

市町名	彦根市	市町コード	252026	市町類型	Ⅲ-2
人口		人口集中地区人口	面積	人口密度	
22年	112,156人	61,577人	(H29.10.1現在)		
27年	113,679人	64,905人	196.87km ²	577人	
増加率	1.4%	特定地域等の状況			
住民登録	30.1.1	112,720人	近畿圏都市開発区域、中部圏都市開発区域、特定農山村地域を有する市町村		
29.1.1	112,902人				
産業構造					
区分	第1次	第2次	第3次		
22年国調	1,018人	18,050人	31,350人		
27年国調	1.9%	33.8%	58.7%		
27年国調	988人	18,802人	33,569人		
27年国調	1.8%	33.8%	60.4%		

1. 決算収支の状況

年度	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰越す べき財源	実質収支	単年度収支	積立金	繰上償還金	積立金額	実質単年度 収支
平成29年度	45,018,096	44,296,931	721,165	159,711	561,454	▲43,869	795	-	530,000	▲573,074
平成28年度	44,046,685	43,231,996	814,689	209,366	605,323	▲227,965	1,534	-	600,000	▲826,431
平成27年度	42,778,629	41,669,851	1,108,778	275,490	833,288	▲709,475	2,658	650,594	-	▲56,223
平成26年度	43,836,754	41,764,712	2,072,042	529,279	1,542,763	▲533,732	1,051,918	-	-	518,186

2. 健全化判断比率

年度	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率			将来負担比率
			27. 28. 29単年度	3カ年平均		
平成29年度	-	-	7.8	8.6	8.3	8.2
平成28年度	-	-	-	-	-	7.9

3. 有形固定資産減価償却率(%)

時点	一般会計等 財務書類
H30.3.31	-
H29.3.31	52.1

4. 決算分析指数等(平成29年度)

標準財政規模	23,905,293	実質収支比率	2.3
うち臨時財政対策債 発行可能額	1,607,220	経常収支比率	94.9
基準財政収入額	14,548,690	減収補填債特例分・臨時債を 経常一般財源から除いた率	101.4
基準財政需要額	18,145,967		
財政力指数	0.787		
積立財政調整基金	3,859,282		
金現減債基金	154,728	積立金現在高比率	33.9
在高その他特定目的基金	4,086,839	地方債現在高比率	165.0
土地開発基金現在高	1,163,943		
地方債現在高	39,441,234	債務負担行為額	7,198,857

7. 市町村税の状況(平成29年度)

税目	収入済額	構成比	増減率	基準×100 税額/75	標準税率 超過収入額	
市町村税	個人分	5,991,015	32.8	1.4	5,953,065	
	法人分	2,361,833	12.9	28.0	1,642,884	
固定資産税	純固定資産税	7,560,015	41.4	1.0	7,479,987	
	交付金	23,390	0.1	▲0.4	23,391	
軽自動車税		297,398	1.6	4.7	298,432	
鉱産税		-	-	-	-	
たばこ税		770,785	4.2	▲4.7	827,247	
特別土地保有税	保有分	-	-	-	-	
	取得分	-	-	-	-	
法定普通税計		17,004,436	93.1	3.9	16,225,006	
法定外普通税		-	-	-	-	
目的税	入湯税	4,486	0.0	5.2	-	
	事業所税	-	-	-	-	
	都市計画税	1,258,917	6.9	0.5	-	
旧法による税		-	-	-	-	
合計		18,267,839	100.0	3.6	16,225,006	
徴収率	市町村民税	現年分	99.7%	固定資産税	現年分	99.8%
		滞線分	45.1%		滞線分	6.4%
	計		99.2%	計		96.3%
				計		99.7%

5. 人件費の状況(平成30年4月1日現在)

特別職等			一般職員等			
区分	改定実施年月日	報酬月額	区分	職員数	30年4月分給料総額	1人当り平均給料月額
市町長	29.4.1	925	一般職員	598	179,169	300
副市町長	29.4.1	770	教育公務員	96	30,701	320
			消防職員	155	43,283	279
教育長	29.4.1	705	技能労務職員	31	10,087	325
議長	18.4.1	534	臨時職員	-	-	-
副議長	18.4.1	454	合計	880	263,240	299
議員	18.4.1	405				

6. 公営事業の状況(平成29年度)

国民健康保険事業会計(事業勘定)	国民健康保険事業会計(直診勘定)	後期高齢者医療事業会計	介護保険事業会計(保険事業勘定)	事業名	収支額	普通会計からの繰入金	職員数
歳入	歳入	歳入	歳入	上水道	334,450	18,587	30
うち普通会計からの繰入金	うち普通会計からの繰入金	うち普通会計からの繰入金	うち普通会計からの繰入金	病院	▲817,772	1,823,724	683
歳出	歳出	歳出	歳出	ガス	-	-	-
うち保険給付費	うち医療費	うち広域連合納付金	うち保険給付費	介護施設(法道)	-	-	-
収支	収支	職員数	収支	簡易水道	-	-	-
加入世帯数	加入世帯数	被保険者数	職員数	公共下水道	190,842	2,352,354	19
被保険者数	職員数			集落排水	-	206,017	-
1世帯当り保険税等調定額				宅地造成	-	-	-
被保険者1人当り保険税等調定額				観光その他	-	-	-
被保険者1人当り費用				駐車場	-	-	-
職員数				市場	-	-	-
				介護施設(非道)	-	-	-

8. 財政構造の状況

(千円・%)

区 分	平成 2 8 年度			平成 2 9 年 度			一般財源 充当率	うち 経常 一般財源	経常一 般財源 充当率		
	決 算 額 (A)	構 成 比	増減率 (対前年度)	決 算 額 (B)	構 成 比	増減率 (B)-(A) (%)					
市 町 村 税	17,616,777	40.0	2.0	18,267,839	40.6	3.7	18,267,839	17,008,922			
地 方 譲 与 税	274,592	0.6	▲0.4	274,434	0.6	▲0.1	274,434	274,434			
利 子 割 交 付 金	21,701	0.0	▲17.8	29,733	0.1	37.0	29,733	29,733			
配 当 割 交 付 金	53,305	0.1	▲35.7	72,214	0.2	35.5	72,214	72,214			
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	34,331	0.1	▲61.9	87,568	0.2	155.1	87,568	87,568			
地 方 消 費 税 交 付 金	1,763,363	4.0	▲10.1	1,866,083	4.1	5.8	1,866,083	1,866,083			
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	12,776	0.0	▲3.2	11,530	0.0	▲9.8	11,530	11,530			
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	-	-	-	-			
自 動 車 取 得 税 交 付 金	76,467	0.2	3.6	101,507	0.2	32.7	101,507	101,507			
地 方 特 例 交 付 金 等	88,735	0.2	0.3	95,044	0.2	7.1	95,044	95,044			
地 方 交 付 税	4,651,039	10.6	▲6.2	4,376,163	9.7	▲5.9	4,376,163	3,622,739			
交 通 安 全 対 策 交 付 金	16,428	0.0	▲9.0	15,130	0.0	▲7.9	15,130	15,130			
小 計	24,609,514	55.9	▲1.0	25,197,245	56.0	2.4	25,197,245	23,184,904			
分 担 金 ・ 負 担 金	979,974	2.2	0.2	1,004,253	2.2	2.5	6,662	-			
使 用 料 ・ 手 数 料	1,350,723	3.1	▲1.4	1,616,673	3.6	19.7	238,751	33,389			
国 庫 支 出 金	6,651,757	15.1	7.4	6,249,044	13.9	▲6.1	179,631	-			
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	-	-	-	-			
県 支 出 金	3,137,976	7.1	10.9	2,891,669	6.4	▲7.8	54	-			
財 産 収 入	177,089	0.4	▲70.0	101,430	0.2	▲42.7	94,071	28,947			
寄 附 金	128,152	0.3	654.2	73,051	0.2	▲43.0	-	-			
繰 入 金	1,218,698	2.8	926.7	1,266,671	2.8	3.9	530,007	-			
繰 越 金	1,108,778	2.5	▲46.5	814,689	1.8	▲26.5	605,323	-			
諸 収 入	669,862	1.5	6.3	882,451	2.0	31.7	161,977	43,554			
地 方 債	4,014,162	9.1	28.7	4,920,920	10.9	22.6	1,607,220	-			
うち減収補填債特例分	-	-	-	-	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	1,554,462	3.5	▲15.1	1,607,220	3.6	3.4	1,607,220	-			
歳入合計 (7)	44,046,685	100.0	3.0	45,018,096	100.0	2.2	28,620,941	(8) 23,290,794			
人 件 費 (4)	7,234,893	16.7	4.3	7,242,742	16.4	0.1	6,122,047	21.4 5,975,941	25.7		
扶 助 費	9,921,971	23.0	3.6	10,235,422	23.1	3.2	3,287,809	11.5 3,287,809	14.1		
公 債 費	3,331,457	7.7	▲17.0	3,335,642	7.5	0.1	3,277,651	11.5 3,277,651	14.1		
内 元 利 償 還 金	3,331,350	7.7	▲17.0	3,335,462	7.5	0.1	3,277,471	11.5 3,277,471	14.1		
一 時 借 入 利 子	107	0.0	▲45.1	180	0.0	68.2	180	0.0 180	0.0		
(小 計)	20,488,321	47.4	▲0.2	20,813,806	47.0	1.6	12,687,507	44.3 (7) 12,541,401	53.8		
物 件 費	6,567,480	15.2	4.0	7,025,333	15.9	7.0	5,198,810	18.2 4,743,951	20.4		
維 持 補 修 費	82,835	0.2	▲2.3	92,026	0.2	11.1	79,881	0.3 79,881	0.3		
補 助 費 等	2,592,015	6.0	▲0.1	2,655,339	6.0	2.4	2,386,840	8.3 1,624,546	7.0		
うち一部事務組合 に対するもの	251,859	0.6	27.6	261,652	0.6	3.9	261,652	0.9 199,920	0.9		
(小 計)	9,242,330	21.4	2.8	9,772,698	22.1	5.7	7,665,531	26.8 (7) 6,448,378	27.7		
繰 出 金	5,939,893	13.7	1.7	5,973,638	13.5	0.6	5,381,432	18.8 (2) 3,986,037	17.1		
投 資 ・ 出 資 ・ 貸 付 金	959,413	2.2	67.2	1,003,667	2.3	4.6	802,270	2.8 (7) 642,742	2.8		
積 立 金	150,691	0.3	▲83.2	379,347	0.9	151.7	33,437	0.1 経常一般財源充当額 (7)+(7)+(2)+(7)			
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	-	-	(7) 23,618,558			
計 (7)	36,780,648	85.1	▲0.1	37,943,156	85.7	3.2	26,570,177	92.8 経常余剰額 (8)-(7)			
投 資 的 経 費 計 (8)	6,451,348	14.9	33.4	6,318,800	14.3	▲2.1	1,302,827	4.6 ▲ 327,764			
普 通 建 設	2,844,478	6.6	10.5	2,318,226	5.2	▲18.5	112,724	0.4 経常収支比率 94.9%			
補 助	3,432,560	7.9	59.2	3,798,108	8.6	10.6	1,016,368	3.6 事業費支弁に係る 職員の人件費			
内 単 独	171,172	0.4	60.6	202,466	0.5	18.3	173,735	0.6 普通建設	92,187		
国 直 轄 ・ 県 営 事 業 負 担 金	3,138	0.0	皆 増	-	-	皆 減	-	-	うち補助	11,390	
同 級 団 体 負 担 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	うち単独	80,797
受 託 事 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
災 害 復 旧	-	-	-	34,975	0.1	皆 増	26,772	0.1 災害復旧	-	-	
失 業 対 策	-	-	-	-	-	-	-	-	-	失業対策	-
計 (8)	6,451,348	14.9	33.4	6,353,775	14.3	▲1.5	1,329,599	4.6 計 (2) 92,187			
歳 出 合 計 (7)+(8)	43,231,996	100.0	3.7	44,296,931	100.0	2.5	27,899,776	97.5 普通建設事業費の 財源充当比率 (%)			
うち人件費 (4)+(2)	7,337,352	17.0	3.6	7,334,929	16.6	0.0	6,214,234	21.7 国・県支出金	20.1		
歳入歳出差引額 (7)-(8)	814,689	1.8	▲26.5	721,165	1.6	▲11.5	721,165	2.5 地 方 債 等	52.4		
										税	20.6